

経産省・文科省による「稼げる大学」指針への社会的反応

背景と概要

図：大学が自ら「お金を稼ぐ」ことを象徴的に表したイメージ。政府は大学の収益力強化を掲げる。経済産業省と文部科学省は、大学が民間との連携や知的財産活用によって自ら収益を上げ、得た資金を研究教育に再投資できるよう促す「稼げる大学」方針を進めています¹。2022年5月には、世界最高水準の研究大学を育成する「国際卓越研究大学法」（通称：「稼げる大学」法）が成立し、10兆円規模の大学ファンド運用益による支援制度が創設されました²³。初回公募（2023年）では東北大学のみが認定候補となり（他の応募校では学内反発もあり選定辞退や見送りが続出）、2024年11月に東北大学が第1号として正式認定されています³⁴。さらに政府は2026年に向け、大学の外部資金獲得を後押しするためのガイドライン策定を表明しました。この「稼げる大学」指針には、**企業との共同研究や知財活用による資金調達**の先進事例を盛り込み、教育・研究環境の改善につながる**先進的な給与制度・会計制度**を紹介することで、大学の「稼げる経営」モデルを全国に広める狙いがあります¹。こうした政策に対し、社会からは賛否両論の声が上がっています。本レポートでは報道・論評や関係者コメントをもとに、肯定的・否定的な意見と各立場からの反応を整理し、日本の大学が国際競争力を高めるための提言を述べます。

肯定的な意見

- ・**大学の自律性向上と財政基盤強化**: 賛成派は、大学が自ら資金を稼ぐ能力を高めることは結果的に国からの補助金頼みの体質を改め、大学の自主性・自律性を強めると主張します。実際、国立大学の運営費交付金は独法化以降減少を続けており（2004年度1兆2,415億円→2024年度1兆0784億円）、多くの大学が財政難に直面しています⁵。十分なキャッシュフローなくして真の自律性は得られないとの指摘もあり⁶、「稼げる大学」化によって各大学が安定した収入源を確保できれば、**経営の自由度が増し戦略的な教育・研究投資が可能になると期待されています**⁷。例えば京都大学の湊長官（総長）は「大学の自立と研究の自由を担保するためには構造改革が必要だ」と述べ、卓越大学認定による財政基盤強化は自前で運営資金を賄う力を養うために「必須の要件」と強調しています⁸。
- ・**産学連携の活性化とイノベーション創出**: 「稼げる大学」推進は産業界との連携強化を促し、社会実装志向の研究開発やイノベーション創出につながるとの肯定的評価があります。事実、**企業との共同研究は大学にとって有力な資金源**となっており、筑波大学はAI分野で米NVIDIA社などから**総額70億円超の研究支援**を受ける事例もあります⁹。こうした大規模プロジェクトは学生や研究者に最先端の研究機会を提供し、人材育成にも寄与します。経産省・文科省の指針でも、共同研究や知財収入の好事例を全国展開し大学の稼ぐ力を底上げすることが掲げられています¹。産業界からは「大学発の研究成果が事業化・産業化されれば国全体の競争力強化につながる」と期待する声があり、経団連も全国784大学の産学連携データをまとめた「大学ファクトブック2025」を公表して産学マッチングに協力しています¹⁰。民間から見ても、大学がビジネス的視点を持つことは**産学双方にメリット**が大きいと歓迎されています。
- ・**人材・研究の国際競争力強化**: 賛成論の中核には「世界に伍する大学づくり」という目標があります。政府の大学ファンド支援により、トップ大学には世界最高水準の研究環境（設備、資金、人材処遇）が整備され、海外から卓越した研究者や留学生を引きつけることが期待されています¹¹¹²。実際、東北大学は卓越大学認定を受け、「世界から多彩な才能を集め、その力を開花させる」計画を掲げて25年後の国際競争力向上を目指しています¹³¹¹。大学側も「**今こそ変革が必要。世界を先導する研究大学を創造し、社会の期待に応える**」（東北大学・富永悌二総長）と意気込みを示しています¹⁴。高い目標設定のもと、研究力・教育力を飛躍的に伸ばし優秀な人材輩出につなげる——これ

が「稼げる大学」路線への肯定的な期待です。日本の若手研究者の流出や論文数低下が課題となる中、限られた大学でも世界トップレベルに押し上げることで**国全体のプレゼンスを高める起爆剤**になるとの声もあります。

- **大学経営改革・ガバナンスの向上:** 指針には大学のガバナンス改革につながる視点も盛り込まれています。例えば、教育・研究環境の改善に資する**先進的な給与制度や会計制度**を紹介し、人材評価や予算管理で民間の知見を取り入れることが提唱されています¹。これは、教員の成果に応じたインセンティブ給与や、柔軟な予算執行システムの導入などを通じて大学内部の効率化・活性化を図るものです。実際、東京大学や早稲田大学の幹部とAGC、ダイキン工業など企業の参加する「大学経営勉強会」も発足し、稼ぐ大学の経営モデル普及に向けた議論が進んでいます¹⁵。関係者は「大学経営の近代化が教育研究環境の向上につながる」と指摘しており、**稼ぐ力の強化は同時に大学の組織運営力や意思決定スピードの向上を促す**と捉えられています。大学が自主財源を持てば、中長期的視点に立った大胆な投資や改革も断行しやすくなり、ひいては学内の意識改革（教職員のアントレプレナーシップ醸成など）も期待できるでしょう⁶。

否定的な意見

- **学問の自由・大学の自治への懸念:** 「稼げる大学」政策に対しては、大学を収益事業体のように扱うことで**学問の自由や大学自治が損なわれる**との批判が強くあります。明治学院大学の石原俊教授は、一連の大学改革で教授会の権限縮小や政府の研究介入が進み「大学の自治が弱体化した」と指摘し、第2次安倍政権以降の路線が「稼げる大学」という発想に結実したと論評しています¹⁶。実際、2022年の法案審議の際には全国の教職員・学生から約1万8千筆の反対署名が提出され、「金稼ぎを大学の使命に据えるのは本末転倒」「政府肝いりの産業イノベーションの場に大学を変質させるものだ」といった強い反対論が展開されました²¹⁷。日本共産党も政策集で「本来『学術の中心』（学校教育法）であるべき大学を『稼ぐ大学』に変質させるものであり、（この路線は）廃止する」と明言しています¹⁷。つまり批判派にとって、「稼げる大学」は**大学を政府や財界の意向で動かす装置**となりがねず、思想・研究の多様性や批判精神が阻害される危険な政策だという評価になります。¹⁸ 実際、特定分野への偏重が進めば学部再編で**一部の専攻や教養教育が切り捨てられ**、学生の学ぶ権利が侵害される可能性も指摘されています¹⁸。学長のトップダウン経営が強まる中、教員・学生の声が届かなくなることへの不安も根強く存在します。
- **基礎研究や人文社会系の軽視:** 大学の**商業化**を急ぐことで、短期的成果を生まない基礎研究や人文学問が後景に追いやられる懸念もあります。政府は「選択と集中」の名の下、有望分野に資金を重点投入してきましたが、その結果「裾野を形成する基礎研究が弱まり、研究の多様性が損なわれている」実態があります¹⁹。長年の競争的資金偏重により、日本の論文シェア低下や若手研究者の不安定雇用（ポスドク問題など）が深刻化しました¹⁹。反対派は「**稼げる大学**」路線が**この延長線上にあり、金にならない基礎科学や人文学への冷遇が一層進むのではないかと**危惧します¹⁹。例えば、研究現場からは「産業界が求めるテーマに追従するだけでは独創的な基礎研究は生まれない」「『選択と集中』では研究力向上は困難だ」との声が上がっています²⁰。また企業との共同研究が増えれば、学生が契約で定められた作業に従事させられ、本来自由に行うべき学術研究が**企業秘密や利益相反に縛られる**ケースも想定されます²¹。実際、共同研究で得た成果に公開制限がかかり、学生が自分の研究を発表できなくなる問題や、労働力として学生が使われる懸念も指摘されています²¹。金銭的インセンティブが働くことで**研究倫理の低下や不正誘発**を危惧する声もあり、金儲け優先で学術の本質が歪められるとの批判は根深いものがあります。
- **大学間格差の拡大:** 「稼げる大学」になれるのは一部の有力校だけで、多くの大学は取り残されるのではないかという指摘もあります。実際、国際卓越研究大学の初回公募では**応募10校中東北大1校のみ選定**という結果になり、東大・京大を含む他の有力校も内部調整の難航などから認定を逃しました³。この事実は、稼ぐ力を備えた大学が極めて限定的であることを示唆します。地方の中小規模大学では企業からの大型投資や特許収入を期待しにくく、「**稼げる大学**」が生まれる一方で「**稼げない大学**」は**財政難から教育研究環境がさらに悪化する**との懸念があります²²。文科省の有識者会議でも「アメリカ的な発想を後追いしているが、一体どれだけの大学が稼げるようになるのか」という疑問が呈されており、結局、巨額ファンドの恩恵を受ける一部指定校だけが潤い、その他大多数の大学との間で格差が拡大しかねないとの議論があります²²。実際、国立大学協会も「基金の運用益を特

定大学に集中投下する仕組み（卓越大学制度）は大学を稼ぐ方向へ変質させる」として問題視し、研究力全体の底上げにならない制度設計だと批判しています³。このように、一部エリート大学への「選択と集中」が他の教育機関の弱体化を招き、**高等教育全体の不均衡**や地域格差につながる可能性が否定的意見として指摘されています。

- ・**学生へのしわ寄せ・学費高騰**: 大学が収益追求に動くことで、そのツケが学生に回る可能性も懸念材料です。たとえば、収入拡大策として**授業料の大幅値上げ**が容認されれば、「国立大授業料が年500万円に達するのではないか？」との声も報じられています²³。実際に卓越大学に認定された場合、学部・大学院の定員再編や入試改革が断行され、従来の専攻が突然廃止されるケースも出ています¹⁸。東北大学では組織改編で学生が戸惑う事例が生じたとの指摘があり¹⁸、改革のスピードについていけず教育現場が混乱する懸念があります。また、大学が企業からの受託研究を増やせば、**学生が研究より業務優先を求められる状況**や、成果公開の制限により学位取得に支障を来す事態も予想されます²¹。さらに、多額の研究費獲得プレッシャーが教員にかかれば、その跳ね返りで学生指導や授業の質が低下する恐れも指摘されています²⁴²⁰。このように、反対派は「稼ぐ大学」のしわ寄せが**学生の経済的・教育的負担増大**につながり、結果的に高等教育の機会均等を損なう可能性を強く懸念しています。

関係者の反応

大学幹部の反応

大学経営層は総じて「稼ぐ大学」路線を前向きに受け止めています。特に、政府の卓越大学制度で恩恵を受ける立場にある大学では期待感が大きく、東北大学の富永総長は「認定により責任を自覚し、**日本そして世界を先導する研究大学を創造して社会の期待に応える**」とコメントしています¹⁴。また京都大学の湊総長も「卓越大学の認定は改革推進を支える安定財源の確立に必須」であり、助成金をテコに**自ら運営資金を賄う基盤を構築する**好機だと述べています⁸。こうした大学トップは、自校の国際競争力強化や若手研究者育成のために、稼ぐ力の確保が不可欠との認識を示しています。一方で、学内には慎重論も存在し、いくつかの大学では卓越大学への申請是非を巡って教職員から異論が出ました。例えば東京大学や京都大学では**教員組合から十分な説明を求める要請**が上がり、京大職組は再三にわたり声明で懸念を表明しています²⁵。これを受けて大学執行部が説明会を開く動きもありましたが（東大では教職員・学生向け説明会を実施、京大でもオンライン説明を実施）²⁶²⁷、トップダウンの改革に対する現場の不安を払拭するには時間がかかっている状況です。それでも全体として、国立大学協会など公式の場では「世界に伍する大学づくり」に協力的な姿勢が示されており、2024年6月には「**我が国の輝ける未来のために**」と題する緊急声明で基盤経費の拡充とともに大学改革の必要性を訴えています²⁸⁵。要するに、大学幹部は財政難打開策として「稼ぐ大学」指針に期待を寄せつつも、学内合意形成や従来からの大学理念との整合に細心の注意を払いながら対応しているのが現状です。

研究者・教職員の反応

現場の教員や研究者からは、**懸念と反発の声**が多く聞かれます。2022年の法案段階で1万8千人以上の大学人が反対署名したように²、「稼ぐ大学」に対する拒否感は強烈です。全国の有志教員は「『稼ぐ大学』法の廃止を求める大学横断ネットワーク」を結成し、「**大学の自治に死刑宣告を下すものだ**」「大学ファンドは一部大学への利益誘導であり制度ごと撤廃すべき」といった主張を展開しています¹⁷。また、多くの教員は自身の研究環境への影響を不安視しています。例えば京大の教員有志は「研究費獲得競争が激化すれば、本来時間を要する基礎研究ができなくなる」と懸念し²⁰、東北大学職員組合の片山知史教授も「理念なき改革で教育の質が低下しかねない」と警鐘を鳴らしています²⁴。さらに、企業資金の流入増に伴う利益相反問題にも敏感で、「学生を労働力として使い回し、成果を企業秘密にされては教育機関として本末転倒だ」との批判もあります²¹。研究不正を防ぐガバナンスや、成果主義の弊害（短期成果に偏り長期的な学問探究がおろそかになる等）を懸念する声も根強く、「**大学はビジネスではない**」という価値観を守ろうとする動きが各所で見られます。総じて研究者層は、「稼ぐ大学」によって学問の公共性や多様性が失われることへの強い危機感を示し、政府や大学執行部に慎重な運用と十分な説明を求めています。

企業・産業界の反応

産業界は概ねこの政策を**歓迎する立場**です。経済団体のトップは「大学のイノベーション創出力を強化し、産業競争力につながる」として政府の大学改革を支持しており、経団連は文科省・経産省と連携して各大学の研究シーズ情報を企業に共有するなど積極的です¹⁰。企業側から見ると、大学が資金を稼ぐようになることは**産学連携のチャンス拡大**を意味し、優秀な人材確保にも寄与します。実際、先述のように外資系企業が日本の大学に巨額投資を行うケース（筑波大とNVIDIAのAI研究協定など⁹）も生まれており、企業にとっても大学との共同研究は新技術開発や将来の人材発掘の場として重要度を増しています。そうした事例を共有する本指針に対し、企業関係者からは「大学にもビジネスマインドを持ってほしい」「優秀な研究者が起業しやすくなる環境を歓迎する」など前向きなコメントが聞かれます。さらに、一部の大企業は自社の技術ニーズに合う大学の研究プロジェクトに対し、これまで以上に資金提供や人的交流を行う意向を示しています。もっとも、企業側にも懸念がゼロではありません。中長期の基礎研究より短期の製品化志向が強まれば、本当に革新的なブレイクスルーが出るのかという点や、大学の提携先が限られ産業全体のイノベーションの裾野が広がらない可能性などを指摘する声もあります。しかし総じて、産業界は「稼げる大学」への移行を**産官学の好循環**づくりの契機ととらえており、企業も参加する大学経営勉強会に期待を寄せるなど協調姿勢を見せています¹⁵。要は、企業サイドは大学改革にパートナーとして深く関わりつつ、その成果（高度人材の輩出や技術革新）を自社・産業の発展に取り込もうとしていると言えます。

学生の反応

学生の間では、この政策への**不安と戸惑い**が広がっています。まず、卓越大学に応募・認定された大学では在学生から「改革の内容が見えない」「自分たちの学習環境はどう変わるのか先行きが不透明だ」との声が上がっています²⁴。東北大学の学生への取材では「（卓越大学に選ばれたが）自分の身近では特に変化を感じない」「急な組織改編で専攻が無くなるのではと不安」といった率直な意見が聞かれました²⁴¹⁸。また他大学の学生も、「稼げる大学」という言葉自体に違和感を持つといい、「大学は営利企業ではないのに、私たちに負担が来るのでは」という懸念を示しています。具体的には、将来的に授業料が大幅に値上げされたり、寄付金や外部資金集めのために学生がイベント動員される等の負担増を心配する声があります。「教育研究より収益が優先されたら、自分たちの学ぶ内容や機会が制限されるのではないか」という不安も聞かれます。2022年当時、京都大学や東京大学では学生有志が反対集会を開き、「大学を金もうけの道具にするな」と訴えました。国会審議でも野党議員が「**学生に借金背負わせる前に大学予算を増やすべき**」と指摘するなど、学生の置かれた状況改善を求める声が上がっています²⁹（※国の高等教育予算がGDP比で主要国最低レベルであり、学費高騰は学生を苦しめているとの問題意識）。総じて学生たちは、自身の将来や学ぶ権利に関わる問題として本政策を注視しており、大学側に対しては**丁寧な情報開示と学生参加の議論**を求めています。「稼ぐ大学」によって大学のブランド力や設備が向上するなら歓迎という意見も一部ありますが、多くの学生にとっては自らの負担増や教育環境への影響が読めないため、不安交じりの静観が現状と言えるでしょう。

戦略的・政策的提言

「稼げる大学」指針は、日本の大学が国際競争力を高めるうえで重要な転機となり得ます。しかし、その実現に当たっては上記の**賛否双方の声を踏まえたバランスの取れた戦略**が求められます。以下に提言を示します：

1. 多様性と基礎研究の維持：収益化を図る分野と同時に、各大学の伝統や強みである基礎的・学術的領域への支援も疎かにしないことが肝要です。政府と大学は、卓越大学など一部への重点投資と並行して、他の大学・学部での教育研究の質確保に十分な財政措置を講じるべきです。**全体として研究力の底上げを図りつつ、特定大学だけが繁栄し他が疲弊する事態を避ける**必要があります³。例えば大学ファンドの配分においても、競争的要素と併せてボトムアップ型の基盤的経費拡充策を組み合わせ、すそ野の広い学問分野育成を図るべきです。学問の自由と多様な知の探求という大学本来の使命が損なわれないよう、**政策当局は「選択と集中」と「裾野拡大」の両立を戦略に据える**ことが望まれます。

2. ガバナンス改革と透明性の両立: 大学経営の改革は避けられませんが、**透明で参加型のガバナンス**を構築することが信頼確保の前提です。大学執行部が収益事業や組織改編を進める際には、教員・学生・職員を含むステークホルダーとの対話を重視し、合意形成に努めるべきです。例えば、重要事項を審議する意思決定機関に学生代表や若手教員を含める海外大学の例にならない、運営方針の議論に多様な声を反映させる工夫が求められます³⁰。また、産学連携や寄附金受入においては**利益相反マネジメントの徹底**と倫理規範の強化が必要です。大学ごとにガイドラインを整備し、企業案件に学生が関与する際のルールや、研究成果公開の原則を明示しておくべきでしょう。ガバナンス改革が進むほど外部資金導入は円滑になりますが、それが学内独裁や不正の温床にならないよう、**チェックアンドバランスの仕組み**を組み込む戦略が重要です。

3. 人材育成と待遇改善への投資: 「稼げる大学」の究極の目的は人材の競争力強化にあります³¹。そのため、得た収入は安易な設備増強だけでなく**人への投資**に振り向けるべきです。若手研究者や教職員の処遇改善、博士課程学生への経済支援拡充など、**優秀な人材が国内大学に定着し活躍できる環境づくり**に収益を再投資する戦略が不可欠です³²。東北大学は助成金の6割を人材雇用に充てる計画を打ち出しましたが³³、他大学もこれに倣い、人件費や研究費の安定確保に努めるべきです。ポスト確保や長期雇用の拡大によって人材流出を防ぎ、研究専念環境を整えることが、ひいては大学の国際競争力を支える柱となります。政府もテニユア支援や研究費の間接経費率見直し等で大学の人材投資を後押しし、「**稼いだ資金は人に還元する**」好循環を政策として誘導するべきです。

4. 大学のミッションに応じた差別化戦略: 日本には多様な大学があり、すべてが研究重視・収益重視のモデルに当てはまるわけではありません。**大学の類型に応じた戦略的役割分担**も必要です。例えば、世界トップレベルを目指す研究大学には大胆な規制緩和と資金支援を行い、一方で地域貢献や教育重視の大学には別枠での財政支援や稼ぐ力支援策を講じるといったアプローチです。そうすることで、それぞれの大学が自らの強みを生かしつつ国際競争力向上に寄与できます。産業界との連携も、ハイテク分野に強い大学と地域産業支援に強い大学で**異なるモデル**を推進するなど、きめ細かな政策が求められます。政府指針も一律なモデルの押し付けではなく、多様な成功事例（大規模研究大学のケースから小規模大学の地域連携ビジネスモデルまで）を提示し、各大学が参考にできる選択肢を示すべきでしょう³⁴。国際競争力強化はトップ大学のみならず、日本全体の高等教育水準底上げによって達成されるとの視点に立ち、**多様性の中での競争力向上**を図る戦略が重要です。

5. 公的支援とのバランス: 最後に、「稼げる大学」であっても公的支援の重要性は変わりません。世界の主要大学を見ると、収益力があっても政府や寄付から巨額の支援を得ています。日本も大学ファンドだけでなく、基礎的経費の継続的増額を並行して実施し、大学の挑戦を下支えする必要があります²⁸⁵。**安定財源あってこそそのチャレンジ**である点を踏まえ、政府には骨太方針などで運営費交付金の本格増額や予算の柔軟措置を明記することを提言します。また、社会全体で大学を支える機運を高めるため、寄附促進税制の拡充やクラウドファンディング支援策など**民間からの資金流入を促す政策**も強化すべきです。公的資金と民間資金のバランスの取れた投入があって初めて、大学は安心してリスクの高い研究や長期の人材育成に取り組めます。政府・産業界・大学・国民が一体となって大学改革を進め、「稼ぐこと」と「育むこと」を両立させる戦略的ビジョンが求められます。

以上のように、「稼げる大学」指針への社会的反応は賛否両論ですが、適切な舵取り次第で日本の大学の将来像を大きく好転させる可能性があります。大学の自律性と公共性の調和を図りつつ、収益力強化を**国際競争力と学問振興の双方に結びつける政策設計**が肝心です²²。日本の大学が真に世界と伍していくために、関係者の知恵を結集し、持続可能かつ創造的な大学経営モデルを築いていくことが期待されます。

参考文献: 本稿では、日本経済新聞、朝日新聞、長周新聞などの報道¹²³、文部科学省の有識者会議議事録²²、大学関係者の発言¹⁴⁸等を参照し、社会的反応を取りまとめました。

¹ ¹⁵ [B!]「稼げる大学」指針策定 経産・文科省、知財活用など後押し - 日本経済新聞

<https://b.hatena.ne.jp/entry/s/www.nikkei.com/article/DGXZQOUA220EZ0S5A820C2000000/>

2 16 23 「稼げる大学」って何？ 国立大授業料、年500万円もありうる？ 石原俊・明治学院大教授に聞く|大学はどこへ|朝日新聞EduA
<https://www.asahi.com/edua/article/14639194>

3 5 19 28 国の未来のため大学予算増額を 国大協「もう限界」と訴え 研究者育たず学術は崩壊【声明全文】 | 長周新聞
<https://www.chosyu-journal.jp/kyoikubunka/30851>

4 14 東北大、国際卓越研究大学に正式認定 | 教育業界ニュース「ReseEd（リシード）」
<https://reseed.resemom.jp/article/2024/11/12/9787.html>

6 7 22 34 国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議（第8回）議事録：文部科学省
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/105/gijiroku/mext_00008.html

8 12 18 20 21 24 25 26 27 30 32 33 【特集】国際卓越研究大学 第2回申請へ 京大の説明状況や組織改編／認定校・東北大の動向を追う | 京都大学新聞社／Kyoto University Press
<https://www.kyoto-up.org/archives/11342>

9 「稼げる大学」指針 経産・文科省、2026年に策定 <https://www.nikkei...>
<https://www.facebook.com/nikkei/posts/%E7%A8%BC%E3%81%92%E3%82%8B%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E6%8C%87%E9%87%9D-%E7%B5%8C%E7%94%A3%E6%96%87%E7%A7%91%E7%9C%812026%E5%B9%B4%E3%81%AB%E7%AD%96%E5%AE%9Ahttpswwwnikkeicomar1305003357637730/>

10 「大学ファクトブック2025」を公表（経産省、文科省、経団連） | 日本商工会議所
<https://www.jcci.or.jp/news/news/2025/0401094429.html>

11 13 31 東北大学 国際卓越研究大学認定特設サイト
https://www.tohoku.ac.jp/research_excellence/

17 29 69、学術、科学・技術 | 日本共産党
https://www.jcp.or.jp/web_policy/2024/10/202410-bunya69.html